

水道事業管理者  
水道局長  
水道局総務課長 殿  
水道課長  
監査委員事務局長

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 岡島 芳明

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

水道法改正の動向をふまえた  
**人口減少時代における水道事業経営改革のすすめ方**  
～広域化、適正料金の算定、官民連携による経営基盤強化の方向性とは～  
＜令和元年 12月4日(水)・5日(木)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。人口減少、少子高齢化に伴い、国内の水需要が今後減少していくと考えられるなか、水道事業はこれまでの拡張の時代、維持管理の時代を経て、再構築の時代における経営へと転換する時期を迎えています。2019年10月1日には改正水道法が施行され、今後は改正法に基づいた経営基盤強化が求められます。

また、水道事業は公営企業の典型事業として地方公営企業会計を採用していますが、簡易水道事業や下水道事業についても企業会計方式への移行が進められています。そこで本講座では、今後の水道経営のあり方について、「水道施設運営権の設定に係る許可に関するガイドライン」や「水道事業における官民連携に関する手引き(改訂版)」を紹介するとともに、厚生労働省の各種検討会における審議内容なども取り上げ、水道法改正後に求められる経営実務全般をわかりやすく解説いたします。さらに、公営企業会計に関する基礎についても取り上げるとともに、企業会計方式による適正な料金算定についても取り上げる予定です。

なお、今回は水道事業を中心に、下水道・工業用水道事業なども含めた「水事業分野」に広く関わる経営改革を対象に解説いたします。水事業分野に関係する職員の皆さまの関心事を広く取り上げられるようプログラムを構成しました。時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

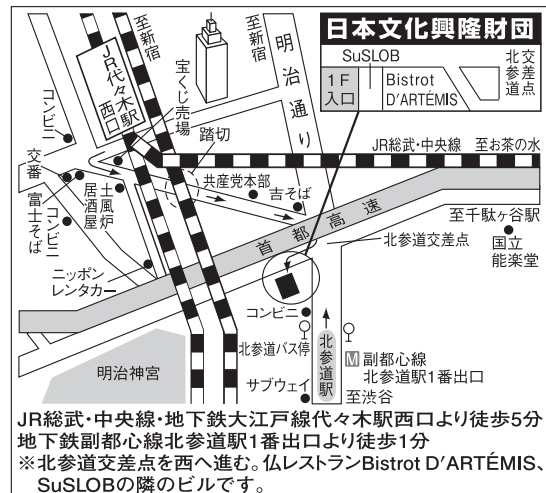
日 時：令和元年 12月4日(水) 13:00から受付  
13:30～17:00  
12月5日(木) 10:00～16:00

講 師：公営企業アドバイザー さとう ゆうや  
佐藤 裕弥 氏

会 場：日本文化興隆財団 代々木会議室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-5-10)

参加料：	本会会員(1名)	一般(1名)
(負担金)	参加料 29,000円	32,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。  
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。  
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。  
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。  
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。  
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ  
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8  
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130  
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶ **プログラム** ◀

**1：新しい上下水道事業**

- ・再構築と産業化
- ・上下水道の仕組みと歴史
- ・上下水道の資金調達
- ・上下水道の国際展開
- ・水道の経営改革に向けた水道法改正の動向
- ・水道事業の経営戦略の策定と留意点

**2：水道事業の民間的経営手法の導入事例**

- ・水道広域化の現状
- ・民間的経営手法の種類
- ・民間的経営手法の導入事例

◀ **事例発表** ▶

水道事業の民間的経営手法の導入事例  
 ・水道広域化の現状  
 ・民間的経営手法の活用

◀ **事例発表(※内容調整中)** ▶

テーマ：水道広域化と官民連携の取り組み事例の紹介  
 団体名：水道事業広域化と官民連携に関する団体(予定)  
 ・水道の経営改革に向けた厚生労働省、総務省の検討状況  
 (水道法改正、経営戦略の策定等)

**3：水道事業経営の特質**

- ・公益事業の特質
- ・公益事業の経営管理
- ・地方公営企業制度の仕組みと特色
- ・地方公営企業会計の基礎(予算決算制度、補填財源制度、当年度純利益の概念、等)
- ・簡易水道事業・下水道事業の企業会計方式移行における留意点
- ・企業会計方式への移行のための資産評価の進め方
- ・開始貸借対照表の作成と予算・決算の適正化
- ・公営企業会計方式と料金原価計算の関係
- ・地方公営企業制度の歴史の変遷と経営管理

**4：水道事業の取り組むべき課題**

- ・人口減少、少子高齢化時代
- ・アセットマネジメントの導入
- ・老朽化施設の更新、耐震化の推進
- ・技術継承と人材育成

**5：水道料金制度と料金決定方式**

- ・地方公営企業会計の仕組み
- ・予算・決算・料金の関係
- ・料金の決定原則
- ・総括原価主義と実務上の料金算定の留意点

**6：水道料金改定の実務(料金水準と料金体系のあり方)**

- ・適正な料金水準
- ・合理的な料金体系
- ・水道料金算定要領
- ・料金原価計算

**7：水道料金改定の諸問題**

- ・料金改定率
- ・水道料金審議会の設置と運営
- ・水道広域化と料金算定

**8：水道加入金と地下水利用専用水道について**

- ・水道加入金とは
- ・地下水利用専用水道の仕組みと問題点
- ・地下水利用専用水道と実務上の対応の方向性

**9：水道広域化の推進方策と適正料金のあり方**

- ・水道広域化の合理的な進め方
- ・水道広域化と都道府県の役割
- ・広域化コーディネーターの活用

**10：水道法改正の概要**

- ・改正水道法の内容
- ・改正水道法と今後の経営のあり方
- ・改正水道法と水道コンセッション
- ・「水道施設運営権の設定に係る許可に関するガイドライン」について
- ・「水道事業における官民連携に関する手引き(改訂版)」について

**11：持続可能な事業経営と水道サービスを行うために(まとめ)**

- ・「新水道ビジョン」
- ・水道経営基盤強化計画
- ・経営戦略の策定

※最新の情報を反映するため、内容は若干変更となる場合がございます。

【テキスト】

山本 哲三氏・佐藤 裕弥氏 編著『新しい上下水道事業—再構築と産業化』(中央経済社、平成30年6月)を当日テキストとして配布いたします。

【持参物】

『公営企業の経理の手引』地方公営企業制度研究会編、地方財務協会、平成29年8月(旧版も可)、  
 『地方公営企業関係法令集』地方公営企業制度研究会編、地方財務協会、平成29年9月(旧版も可)を当日ご持参ください。

**講師紹介**

公営企業アドバイザー **佐藤 裕弥氏**

公営企業会計を専門とし、総務省自治大学校監査・内部統制専門課程の講師を務める。これまでに、厚生労働省「新水道ビジョン策定検討会」や「水道施設運営等事業(水道コンセッション)の実施に関する検討会」、日本下水道協会「下水道事業における法適用範囲の拡大検討会」、自治総合センター「地方公営企業法の適用に関する調査研究会」の委員などを務めるほか、元地方公共団体金融機構公営企業アドバイザーとして全国の公営企業の指導・コンサルティングに関与するなど、多数の実績を有している。

香川県水道広域化検討会委員や広島県や北九州市の公民共同企業体設立検討会の委員長を務め、香川県内一水道の広域化の実現や、(株)水みらい広島や(株)北九州ウォーターサービス、(株)水みらい小諸の設立に関係した。また JICA 技術協力専門家としての経験を有しており、北九州市海外水ビジネス推進協議会副会長を務めるなど、国内ばかりではなく海外水ビジネスの展開も手掛けている。

法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授を経て、現在、早稲田大学大学院准教授、同大学水循環システム研究所主任研究員として、水事業分野の経営基盤強化に関する受託調査やセミナー業務等を中心に活動している。

主な著書：『新しい上下水道事業』(中央経済社)、『新地方公営企業制度はわかりガイド』(ぎょうせい)、『地方自治法と自治行政』(成文堂)など多数。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60013555 『人口減少時代における水道事業経営改革のすすめ方』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

令和元年12月4日～5日

会員  一般(該当欄にレ印)

役所名	電話 ( ) 内線	<ご連絡担当者>	
	FAX ( )	所属	
所在地 〒		フリガナ 氏名	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月
		<通信欄>	
		メールアドレス	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)